2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	田中商事株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7619	URL	http://www.tanakashoji.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	安部　安生
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役管理本部長	（氏名）	春日　国敏　　TEL　03-3765-5211
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,251	22.1	1,265	144.1	1,256	144.5	843	152.3
2026年３月期中間期	19,862	7.4	518	4.4	514	0.2	334	0.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　856百万円（ 154.7%）　2026年３月期中間期　336百万円（ 2.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	103.51	―
2026年３月期中間期	41.32	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	29,415	16,446	55.9
2026年３月期	30,861	15,644	50.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　16,446百万円　　2026年３月期　15,644百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	10.00	―	21.00	31.00
2027年３月期	―	17.00			
2027年３月期(予想)			―	21.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,900	4.2	1,793	32.7	1,774	28.2	1,153	23.4	141.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　1社（社名） 株式会社三永興産　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,832,000株	2026年３月期	8,832,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	656,679株	2026年３月期	685,639株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,151,753株	2026年３月期中間期	8,092,633株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価高や為替の変動、金利上昇に加え中東情勢などの地政学リスクを背景とした資源・エネルギー価格の高騰など、国内経済への影響が懸念される状況が続いております。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、需要は底堅く推移しておりますが、中東情勢等に起因する一部商品の供給不足や慢性的な人手不足に伴う工期の長期化、資材価格の高騰などの課題が残るなか、納入時期や適切な価格の見極めなど、慎重な受注判断が求められる状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは得意先・仕入先との信頼関係の強化に努めるとともに、需要動向を的確に捉えながら資材価格の変動を迅速に販売価格へ反映させることで利益率の向上を図りました。また、デジタル技術を活用した業務効率化を推進し、経営基盤のさらなる強化に取り組みました。

加えて、当期より連結子会社となりました株式会社三永興産はグループ営業ネットワークにおける空白地域の開拓を進めてまいりました。また、これまでも連結子会社として連携していた株式会社カワツウとは営業連携の強化を図りながら弱電工事需要の取り込みを推進し、グループ全体のシナジー創出に取り組んでまいりました。現時点で業績への寄与は限定的ではあるものの、今後はさらなる連携強化を通じてグループ全体の利益拡大に努めてまいります。

この結果、売上高は24,251,135千円（前年同四半期比122.1%）となりました。利益面におきましては、営業利益1,265,035千円（前年同四半期比244.1%）、経常利益1,256,747千円（前年同四半期比244.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益843,810千円（前年同四半期比252.3%）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,446,231千円減少し、29,415,433千円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,290,760千円減少し、16,781,822千円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の減少等により、前連結会計年度末に比べ155,471千円減少し、12,633,610千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,293,503千円減少し、10,763,398千円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の取崩等があったものの、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ45,760千円増加し、2,205,828千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ801,511千円増加し、16,446,206千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて823,891千円増加し、これに株式会社三永興産を当中間連結会計期間から連結の範囲に含めたことによる新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額305,632千円を加え、4,034,647千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,335,538千円(前年同期に得られた資金は571,213千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出等により128,068千円(前年同期に使用した資金は342,885千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済、配当金の支払等により1,383,577千円(前年同期に使用した資金は256,075千円)となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の業績予想につきましては、現時点では2026年５月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905,122	4,034,647
受取手形、売掛金及び契約資産	8,352,075	6,783,387
電子記録債権	1,821,873	2,211,791
商品及び製品	3,812,178	3,570,034
原材料及び貯蔵品	4,565	5,307
その他	1,213,814	213,131
貸倒引当金	△37,047	△36,476
流動資産合計	18,072,583	16,781,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,914,762	2,883,776
土地	7,861,561	7,934,858
その他（純額）	155,584	226,128
有形固定資産合計	10,931,908	11,044,764
無形固定資産		
その他	449,637	398,623
無形固定資産合計	449,637	398,623
投資その他の資産		
繰延税金資産	782,722	785,197
その他	718,806	498,772
貸倒引当金	△93,992	△93,746
投資その他の資産合計	1,407,536	1,190,223
固定資産合計	12,789,081	12,633,610
資産合計	30,861,664	29,415,433

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,902,653	6,613,963
短期借入金	3,900,000	2,730,000
1年内返済予定の長期借入金	16,668	16,668
未払法人税等	367,297	448,457
賞与引当金	241,138	218,894
その他	629,145	735,415
流動負債合計	13,056,902	10,763,398
固定負債		
長期借入金	20,831	12,497
退職給付に係る負債	1,901,932	1,934,014
役員退職慰労引当金	188,199	188,099
その他	49,104	71,216
固定負債合計	2,160,067	2,205,828
負債合計	15,216,970	12,969,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	956,672	956,672
利益剰余金	13,953,810	14,715,541
自己株式	△498,670	△471,180
株主資本合計	15,485,013	16,274,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,299	89,770
退職給付に係る調整累計額	93,381	82,201
その他の包括利益累計額合計	159,681	171,972
純資産合計	15,644,694	16,446,206
負債純資産合計	30,861,664	29,415,433

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	19,862,780	24,251,135
売上原価	16,872,062	20,535,366
売上総利益	2,990,717	3,715,769
販売費及び一般管理費	2,472,460	2,450,733
営業利益	518,257	1,265,035
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,038	5,037
保険解約返戻金	5,459	464
その他	5,507	7,635
営業外収益合計	14,005	13,138
営業外費用		
支払利息	18,254	21,427
営業外費用合計	18,254	21,427
経常利益	514,008	1,256,747
特別利益		
固定資産売却益	1,966	7,143
特別利益合計	1,966	7,143
特別損失		
固定資産除却損	－	447
固定資産売却損	－	473
特別損失合計	－	920
税金等調整前中間純利益	515,975	1,262,970
法人税、住民税及び事業税	189,835	416,545
法人税等調整額	△8,275	2,614
法人税等合計	181,560	419,159
中間純利益	334,415	843,810
親会社株主に帰属する中間純利益	334,415	843,810

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	334,415	843,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,936	23,470
退職給付に係る調整額	△8,270	△11,179
その他の包括利益合計	1,666	12,291
中間包括利益	336,082	856,101
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	336,082	856,101
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	515,975	1,262,970
減価償却費	178,082	181,599
のれん償却額	19,983	―
株式報酬費用	17,824	18,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,911	△816
賞与引当金の増減額（△は減少）	982	△24,253
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,593	15,757
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△16,350	△100
受取利息及び受取配当金	△3,038	△5,037
支払利息	18,254	21,427
固定資産除売却損益（△は益）	△1,966	△6,696
売上債権の増減額（△は増加）	752,176	1,425,159
棚卸資産の増減額（△は増加）	711,777	268,642
その他の資産の増減額（△は増加）	58,952	899,489
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,688,187	△1,454,585
その他の負債の増減額（△は減少）	89,431	64,789
未払消費税等の増減額（△は減少）	136,218	23,664
小計	792,797	2,690,409
利息及び配当金の受取額	3,038	5,037
利息の支払額	△18,264	△21,610
法人税等の支払額	△206,357	△338,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,213	2,335,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△343,574	△129,119
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,967	7,707
貸付けによる支出	△980	△748
貸付金の回収による収入	730	761
その他の支出	△7,856	△8,143
その他の収入	6,828	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,885	△128,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△130,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	50,000	―
長期借入金の返済による支出	△4,167	△8,334
社債の償還による支出	△3,600	―
リース債務の返済による支出	△7,011	△4,239
配当金の支払額	△161,297	△171,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,075	△1,383,577
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△27,747	823,891
現金及び現金同等物の期首残高	3,075,427	2,905,122
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	305,632
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,047,679	4,034,647

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月24日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月24日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式30,544株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が27,489千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が471,180千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。